

【公報種別】特許法第 17 条の 2 の規定による補正の掲載

【部門区分】第 6 部門第 2 区分

【発行日】平成25年2月7日 (2013.2.7)

【公開番号】特開2011-123438(P2011-123438A)

【公開日】平成23年6月23日 (2011.6.23)

【年通号数】公開・登録公報2011-025

【出願番号】特願2009-283458(P2009-283458)

【国際特許分類】

G 0 3 G 15/00 (2006.01)

G 0 3 G 21/08 (2006.01)

G 0 3 G 15/08 (2006.01)

【F I】

G 0 3 G 15/00 3 0 3

G 0 3 G 21/00 3 4 2

G 0 3 G 15/08 5 0 7 Z

【手続補正書】

【提出日】平成24年12月14日 (2012.12.14)

【手続補正 1】

【補正対象書類名】特許請求の範囲

【補正対象項目名】全文

【補正方法】変更

【補正の内容】

【特許請求の範囲】

【請求項 1】

潜像が形成される像担持体と、

前記像担持体に形成された前記潜像を現像する現像剤担持体と、

前記像担持体の電荷を除去する露光手段とを有し、

前記像担持体と前記現像剤担持体が離間した状態と、前記潜像を現像することが可能な前記像担持体と前記現像剤担持体が当接した状態とを切り替えることが可能な画像形成装置であって、

前記像担持体と前記現像剤担持体が当接している状態である当接時間を前記像担持体の長手方向の複数箇所で検知する検知手段と、

前記検知手段により検知された複数の当接時間に応じて、前記複数の当接時間の夫々に対応する前記複数の露光手段によって露光される露光量を、前記複数の当接時間の差分に基づき制御する制御手段と、を備えることを特徴とする画像形成装置。

【請求項 2】

前記制御手段は、前記複数の当接時間の差分から、当接時間の短い箇所を露光するための前記露光量を増加させることを特徴とする請求項 1 に記載の画像形成装置。

【請求項 3】

前記制御手段は、前記複数の当接時間の差分から、当接時間の長い箇所を露光するための前記露光量を減少させることを特徴とする請求項 1 又は 2 に記載の画像形成装置。

【請求項 4】

前記検知手段で検知する複数箇所とは、前記像担持体の長手方向の左右端部であることを特徴とする請求項 1 乃至 3 のいずれか 1 項に記載の画像形成装置。

【請求項 5】

前記露光手段は、前記像担持体の長手方向の左右端部に夫々配置されていることを特徴とする請求項 1 乃至 4 のいずれか 1 項に記載の画像形成装置。